6．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	4,511	4,511	0
⑵未収金	1,344	1,344	0
⑶有価証券及び投資有価証券	199	209	10
①満期保有目的の債券	199	209	10
②その他有価証券	―	―	―
⑷未払金	(639)	(639)	0

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、債券は取引所から提示された価格によっております。

⑷　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

7．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

8．重要な後発事象

該当する事項はありません。

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘　要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物及び附属設備	54,300,202	0	0	54,300,202	19,809,596	4,237,191	0	34,490,606	
	車両運搬具	0	13,737,040	0	13,737,040	190,792	190,792	0	13,546,248	
	工具、器具及び備品	85,462,439	20,017,482	7,724,220	97,755,701	57,273,325	10,422,408	0	40,482,376	
	計	139,762,641	33,754,522	7,724,220	165,792,943	77,273,713	14,850,391	0	88,519,230	
有形固定資産（償却費損益外）	建物及び附属設備	317,377,056	0	0	317,377,056	167,568,463	24,419,881	0	149,808,593	
	車両運搬具	47,048,233	0	18,065,333	28,982,900	27,083,247	579,658	0	1,899,653	
	工具、器具及び備品	42,513,491	0	15,193,651	27,319,840	23,266,263	1,320,040	0	4,053,577	
	計	406,938,780	0	33,258,984	373,679,796	217,917,973	26,319,579	0	155,761,823	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	